

津市		実質赤字比率 (%)		人口	H22国調	285,746	住民基本	25.31	285,614	面積(km ²)	710.81	財政力指数	0.74	市町村類型	IV-1				
		(早期健全化基準)	(11.25)		H17国調	288,538	台帳人口	24.31	279,335										
平成24年度決算に基づく健全化判断比率の状況		比率の状況		実質公債費比率															
		連結実質赤字比率 (%)		16.25		実質公債費比率 (%)		9.8		将来負担比率 (%)		51.9		(350.0)					
実質赤字比率		-		区分															
区分		決算額(単位:千円)		決算額(単位:千円, %)			左の内訳(平成24年度)												
A 繰上充用額		0		平成22年度			平成23年度			平成24年度			④の内訳(上位3事業)		決算額(千円)				
B 支払繰延額		0		12,442,307			12,219,517			11,457,632			④の内訳(上位3事業)		決算額(千円)				
C 事業繰越額		0		0			0			0			⑤の内訳(上位3組合)		決算額(千円)				
D 標準財政規模		66,487,128		0			0			0			⑤の内訳(上位3組合)		決算額(千円)				
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		④ 公債費充当一般財源額等(繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)			12,442,307			12,219,517			11,457,632			④の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
連結実質赤字比率		-		⑤ 積立不足額を考慮して算定した額			0			0			0			⑤の内訳(上位3組合)		決算額(千円)	
区分		決算額(単位:千円)		⑥ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当分			0			0			0			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
A 繰上充用額		0		分子			4,289,130			4,491,071			4,501,598			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
B 支払繰延額		0		⑦ 公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金			4,289,130			4,491,071			4,501,598			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
C 事業繰越額		0		⑧ 一部事務組合等地方債償還財源に係る負担金等			0			0			0			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
D 標準財政規模		66,487,128		⑨ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの			639,756			612,846			585,503			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		⑩ 一時借入金の利子			90			0			2			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
連結実質赤字比率		-		⑪ 特定財源の額			1,890,726			2,378,315			2,063,246			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
区分		決算額(単位:千円)		⑫ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			2,029,759			1,955,658			1,824,169			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
A 繰上充用額		0		⑬ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			2,314,864			2,261,066			2,357,065			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
B 支払繰延額		0		⑭ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費			4,669,247			4,898,611			5,031,996			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
C 事業繰越額		0		⑮ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			106,026			120,912			128,475			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
D 標準財政規模		66,487,128		⑯ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			41,739			43,510			43,720			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		⑰ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			82,406			81,419			79,480			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
連結実質赤字比率		-		A 小計 [(①~⑦)-(⑧~⑭)]			6,236,516			5,583,943			5,016,584			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
区分		決算額(単位:千円)		B 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			66,768,153			66,228,474			66,487,128			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
A 繰上充用額		0		C ⑨~⑱の額			9,244,041			9,361,176			9,464,905			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
B 支払繰延額		0		小計 [(⑮-⑱)]			57,524,112			56,867,298			57,022,223			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
C 事業繰越額		0		実質公債費比率(単年度) [A/B×100]			10.84157			9.81925			8.79759			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
D 標準財政規模		66,487,128		実質公債費比率(3カ年平均) [C/3]			10.84157			9.81925			8.79759			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		将来負担比率			10.84157			9.81925			8.79759			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
連結実質赤字比率		-		区分			10.84157			9.81925			8.79759			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
区分		決算額(単位:千円)		将来負担比率			10.84157			9.81925			8.79759			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
A 繰上充用額		0		① 一般会計等の地方債年度末残高			92,083,428			92,083,428			92,083,428			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
B 支払繰延額		0		② 債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額			4,353,216			4,353,216			4,353,216			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
C 事業繰越額		0		③ 公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等負担見込額			72,318,069			72,318,069			72,318,069			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
D 標準財政規模		66,487,128		④ 一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額			0			0			0			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		⑤ 退職手当支給予定額(期末要支給額)のうち一般会計等負担見込額			25,395,682			25,395,682			25,395,682			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
連結実質赤字比率		-		⑥ 設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額			2,084,124			2,084,124			2,084,124			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
区分		決算額(単位:千円)		⑦ 連結実質赤字額			0			0			0			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
A 繰上充用額		0		⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額			0			0			0			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
B 支払繰延額		0		⑨ 充当可能基金年度末現在高			25,571,467			25,571,467			25,571,467			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
C 事業繰越額		0		⑩ 充当可能特定歳入の見込額			29,510,472			29,510,472			29,510,472			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
D 標準財政規模		66,487,128		⑪ 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額			111,524,084			111,524,084			111,524,084			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		A 小計 [(①~⑥)-(⑦~⑪)]			29,628,496			29,628,496			29,628,496			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
連結実質赤字比率		-		B 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			66,487,128			66,487,128			66,487,128			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
区分		決算額(単位:千円)		⑫ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			1,824,169			1,824,169			1,824,169			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
A 繰上充用額		0		⑬ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			1,824,169			1,824,169			1,824,169			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
B 支払繰延額		0		⑭ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			2,357,065			2,357,065			2,357,065			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
C 事業繰越額		0		⑮ 災害復旧等に係る基準財政需要額			5,031,996			5,031,996			5,031,996			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
D 標準財政規模		66,487,128		⑯ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			128,475			128,475			128,475			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		⑰ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			43,720			43,720			43,720			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
連結実質赤字比率		-		⑱ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			79,480			79,480			79,480			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
区分		決算額(単位:千円)		B 小計 [(⑫-⑱)]			57,022,223			57,022,223			57,022,223			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
A 繰上充用額		0		将来負担比率 [A/B×100]			51.9			51.9			51.9			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
B 支払繰延額		0		1. 国庫支出金等			0			0			0			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
C 事業繰越額		0		2. 貸付金の償還金			229,063			229,063			229,063			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
D 標準財政規模		66,487,128		3. 公営住宅の賃借料等			245,782			245,782			245,782			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		4. 都市計画税			28,987,655			28,987,655			28,987,655			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
連結実質赤字比率		-		5. その他の収入			47,972			47,972			47,972			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
区分		決算額(単位:千円)		※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「-」と表示する。			-			-			-			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
A 繰上充用額		0		※平成27年第3回津市議会定例会において、平成24年度決算に係る将来負担比率の修正の報告を行いました。掲載数値は修正後です。			-			-			-			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
B 支払繰延額		0		-			-			-			-			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
C 事業繰越額		0		-			-			-			-			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
D 標準財政規模		66,487,128		-			-			-			-			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		-			-			-			-			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
連結実質赤字比率		-		-			-			-			-			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	